

資料 1 - 4
令和 2 年度 第 3 回 自立支援協議会

部会名	令和 2 年度 第 2 回 相談支援部会		
日 時	令和 2 年 12 月 4 日（金） 14：00～15：30		
場 所	板橋区立グリーンホール 1 階ホール		
参加者	委員 16 名、事務局 6 名		
会議の公開（傍聴）	公開（傍聴できる）	傍聴者数	2 名

○協議事項

（1）相談支援部会年度計画について

【課題 1】板橋区における相談支援の在り方

板橋区のサービス等利用計画作成済件数のうち、セルフプランの占める割合について、年代別・障がい別・サービス別に報告を行った。

総合支援法分については、全体のセルフプラン率 19.72%に対し、年代別では 20 代（22.98%）、30 代（24.47%）、40 代（21.23%）、障がい別では身体障がい（25.71%）、身体と知的の重複（26.64%）、サービス別では同行援護（34.91%）、療養介護（31.25%）がそれぞれセルフプラン率が高い傾向であった。

児童福祉法分については、全体のセルフプラン率 48.84%に対し、障がい別では精神障がい（50%）、手帳未所持（医師意見書等による決定）（62.65%）、サービス別では児童発達支援（56.76%）がそれぞれセルフプラン率が高い傾向であった。

なお、児童の精神障がい及び意見書等による決定者については、発達障がいの割合が高いものと推測される。

<意見等>

- ・児童発達支援はセルフプラン率が非常に高い。サービスの提供はできるがプラン作成が追い付かないという現状があり、特に療育に関わるものはサービス受給を急ぐため、セルフプランで対応してもらっているケースが多い。
- ・民間事業所での対応が難しい重度の方などは区立（障がい者福祉センター）で受けられるよう相談員の増員等検討を行ってほしい。
- ・区として進捗率に対する目標を定めるべき。（セルフプラン率を低下させる、など）
- ・セルフプランの方で、サービス提供事業所をひとつしか知らず、サービス提供事業所の都合に合わせて生活せざるを得ない状況になっている方もいる。そういった方に相談支援事業所での計画作成という手段もあるという事を周知できるよう取り組む必要がある。
- ・介護支援専門員（ケアマネージャー）と相談支援専門員は業務内容に共通点が多い。居宅介護支援事業所に特定相談支援事業もやってもらえるよう働きかけてはどうか。
- ・福祉事務所では、セルフプランの方について、受給者証の更新等のタイミングで計画相談の制度について案内し、セルフを希望されているのか事業所による計画作成に移行するかの確認を行うよう取り組んでいる。

## 【課題 2】相談支援連携強化

相談支援事業所に係る各連絡会の実施実績について以下のとおり報告を行った。

### ・相談支援事業所実務担当者連絡会

4月～8月 第1回相談支援部会にて報告済

9月 小グループでの意見交換会（業務上困っている事）

10月 事例検討会（外部講師）

### ・地域移行支援連絡会

5月、7月 第1回相談支援部会にて報告済

9月 区内の個別給付件数確認

情報交換、意見交換（地域移行の稼働状況や面会等の対応について）

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議の場の設置についての説明

### ・障がい児相談支援交流会

第1回相談支援部会にて報告済

障がい児の相談支援においては、学校での生活状況なども重要になってくる。障がい児相談支援交流会には、特別支援学校等にも参加いただき、関係機関での連携強化に努めている。

## 【課題 3】基幹相談支援センター事業の充実

基幹相談支援センターの実績（令和2年度10月末時点）について下記のとおり集計を行った。

- |                       |      |
|-----------------------|------|
| 1 相談支援事業者への専門的指導・助言   | 39 件 |
| 2 相談支援専門員の育成支援        | 52 件 |
| 3 計画相談支援・障がい児相談支援の推進  | 4 件  |
| 4 地域相談支援機関・関係機関との連携強化 | 66 件 |

## 【課題 4】地域生活支援拠点等の整備促進

地域生活支援拠点等の整備について、整備の方向性・現状と課題等について説明を行った。

<意見等>

- ・体験の機会・場として、自立に向けた一時的な生活体験を行うグループホームは現行無いとされているが、地域移行の制度を利用できる場合は、グループホームを体験利用することが出来る。
- ・専門的人材の確保として、単に資格要件のみでは本当に専門的な人材であると言えない場合もある。実態が伴うよう注意していく必要がある。

【課題 5】 その他（障がい福祉計画等の策定について）

障がい福祉計画等の素案について、相談支援事業に係る部分を中心に報告を行った。

＜意見等＞

- ・「障がい福祉サービス」と「障がい福祉サービス等」の表記が混在しており、障害者総合支援法に規定される使い分けができていない箇所があるため、修正すべき。

（精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築にかかる協議の場の設置について）

現在、区関係部署・一般相談支援事業所・区内病院等で行っている地域移行支援連絡会を中心に協議の場を設置する。

また、令和 3 年度以降、相談支援部会と協議の場について協議の状況等を共有し連携していく。

＜意見等＞

- ・地域移行においては病院の協力が不可欠。精神科病棟がある区内の病院すべてに地域移行についての協力が得られるよう行政からも働きかける必要があるのではないか。

令和 3 年 1 月 21 日

板橋区地域自立支援協議会  
会長 是枝 喜代治 様

板橋区地域自立支援協議会  
相談支援部会  
部会長 山口 悟

## 相談支援部会からの提案（案）

相談支援部会で協議してきた内容から、優先度の高い地域課題を、以下のとおり、提案いたします。

### 1. 相談支援体制の充実

#### (1) 基幹相談支援センター事業の機能充実

当部会において、基幹相談支援センターの機能充実を検証してきましたが、「板橋区障がい計画 2023」においても、基幹相談支援センターのさらなる機能充実が計画されています。現在も取り組んでいる、関係機関との連携強化、相談支援事業者への支援、相談支援専門員の育成等をさらに充実させていくとともに、新たな事業である地域生活支援拠点の 1 つとして、さらに機能を充実していく必要があります。

#### (2) 相談支援・障がい児相談支援の充実

今年度の検証・検討の結果、サービス等利用計画のセルフプランや、地域移行支援・地域定着支援の促進の必要性、障がい児の計画相談が十分ではない等の課題がありました。その改善や検証していく必要があります。今後引き続き当部会で検討していきます。

### 2. 板橋区における地域生活支援拠点等の整備促進

「板橋区障がい者計画 2023」の重点項目になっており、整備促進・機能充実をしていく必要があります。それには、板橋区地域自立支援協議会等を活用して、運用状況の検証や検討をすることになっており、当相談支援部会においても、優先度の高い課題として取り組んできましたが、次期以降においても継続して、地域生活支援拠点等の整備促進、機能充実等について検討していきます。

### 3. 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

令和 3 年度以降、精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場と連携し、協議の状況を当部会と共有していくこととなります。当部会においても、精神障がい者が安心して暮らしていけるよう、検討していきます。